

製造基盤技術実態等調査事業

令和3年度予算案額 **1.0億円（1.0億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 我が国製造業は、事業環境の大きな変化の中での新たな付加価値の創出や現場力の維持・向上などの課題を抱えており、デジタルツール等の利活用を通じて新たな付加価値を創出すると同時に、技術力や現場力の維持・向上を図ることが求められています。
- このため、「ものづくり基盤技術振興基本法」第8条に基づく年次報告書（ものづくり白書）の作成等に必要な委託調査を実施します。
- 具体的には、ものづくり産業の高度化等、製造業振興を促すために、政府が把握すべき技術の実態や先端事例、製造業の現状等の調査を行います。

成果目標

- 平成19年からの事業であり、「ものづくり基盤技術振興基本法」に基づく、ものづくり白書の作成及び公表を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（１）ものづくり白書の作成に必要な調査

- ものづくり白書の作成に必要な、国内外の製造業の足下の状況、我が国製造業の競争力強化に向けた課題と方策、先進事例等に関する調査を行います。

（２）デジタル技術活用に係る調査

- Connected Industriesの実現等に向け、自動車、宇宙、ドローン、航空機、素材等の成長分野の更なる開拓に貢献する政策の検討に資する調査を行います。

2020年版ものづくり白書

